

「貿易諸手続の改革」における今後の課題

2007年10月25日
日本経団連産業第一本部

経団連提言(2006年11月21日公表)		貿易手続改革プログラム(2007年5月16日取り纏め) 【アジアゲートウェイ戦略会議・物流に関する検討会】	今後の課題
1. 輸出入通関制度	(1) WCO(世界税関機構)合意のAEO(注)に準拠したコンプライアンス制度の導入 注:AEO:Authorized Economic Operators コンプライアンスが優良と認定された事業者	・ 「日本版AEO制度」の構築 コンプライアンス優良事業者に対し、手続き簡素化等の優遇制度を拡充。	・ 日本版AEO制度の具体的内容の検討 (対象事業者の範囲、コンプライアンス要件、手続き簡素化とセキュリティ確保の区分など)
	(2) コンプライアンス・プログラム(CP)の整理・統合	・ 省庁間のCPの調和について、事業者の負担を最小限にとどめ、徹底した見直しを行ない、不必要な審査を排除。	・ 審査基準の緩和(企業の自主的な取組みなどをもとに判定し、新たなコンプライアンス要件を課すべきでない)
	海外との相互認証	・ WCO(世界税関機構)のガイドラインとの 国際的な整合性を確保 するよう配慮。 ・ 相互認証を視野に、主要貿易相手国(米、EU、アジア)との 政府間対話を推進 。	・ WCOのガイドラインに基づく主要国との相互認証の推進 (日米間だけでなく日EU間の相互認証も早急に推進すべき)
	(3) 輸出入通関制度の抜本的見直し	・ 保税搬入原則の意義・効果を再検証し、今後の改革の方向性とスケジュールを今年度中に提示。	・ 関税法の抜本的な改正の早期実現(特に次の4点は重要な課題) <div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出時の保税搬入原則の見直し ・ 保税蔵置場の許可手数料、NACCS利用料金引下げ ・ 臨時開庁手続・手数料の廃止(24h365日の通関実現) ・ 包括事前審査制度廃止の延期と特定輸出申告制度の改善による円滑な移行 </div>
2. 原産地証明制度(特恵)	「利便性の高い原産地証明制度の確立を求める」提言(2007年4月公表) (1) 特恵原産地証明制度 発給手続きの簡素化	・ 産業界、発給機関、経産省が意見交換を行ない、使い勝手の良い制度・運用に向け、積極的かつ着実に改善。	・ 原産地証明法施行規則改正により第一弾の改善実施済 ・ 発給機関も含めた発給手続きのさらなる改善が必要
	(2) 自己証明制度の導入	・ 自己証明制度の導入の可能性について、関係省庁・業界とも調整を行いつつ、積極的に検討。	・ 日スイスEPAを契機とした自己証明制度導入の具体化
3. 港湾行政	(1) 主要港湾間における広域連携強化 ポートオーソリティの実現	・ スーパー中枢港湾の広域連携により、とん税・入港料負担を軽減する地域の取組みを特区活用などにより支援。	・ 国が港湾運営に積極的に関与できるよう港湾法改正も視野に、港湾行政の在り方を見直す必要あり ・ 港湾間の広域連携を図り、ポートオーソリティを実現
	(2) 港湾管理者ごとに異なる届出書式の統一 次世代シングルウィンドウへの港湾管理者の組み込み	・ 平成19年度中に、国が申請書式の統一モデルを作成し、港湾管理者に、採用を要請。 ・ 次世代シングルウィンドウ稼動(平成20年10月)から1年程度で、港湾管理者組み込みのためのシステム改修を推進。	・ 地方自治体の予算確保、条例改正が必要 ・ 主要港における手続き統一化の早期実現
4. 省庁間連携強化	(1) 内閣に調整本部を設置 通商戦略の司令塔として担当大臣を任命	・ 本プログラム実施状況に関する民間の意見を踏まえ、府省横断的な視点で平成21年度末まで毎年度、 内閣の重要課題として、政府全体でプログラムを改訂 。 ・ 「国際物流競争力パートナーシップ会議」枠組みを活用 し、毎年度、本プログラムの実施状況報告書を作成。 ・ 本プログラムの主要事項については、 規制改革会議の3カ年計画にも反映 させ、継続的にフォローアップ。	・ 補佐官による官邸主導体制は解消。省庁縦割りとならないようなシステムが不可欠